

令和6年度千葉開府の日記念イベント運営業務委託 企画提案実施要領

1 趣旨

本市のまちとしての歴史は、1126（大治元）年6月1日に千葉常重が現在の中央区亥鼻付近に本拠を構えたことに始まり、2026（令和8）年は千葉開府900年の節目となる。

「千葉開府900年」・「千葉開府の日」の認知度と今後の千葉開府900年記念事業への参画や関心度を高めるため、千葉開府の日（6月1日）にあわせて理解促進に資するイベント（以下、「本イベント」という。）を実施する。

また、「ちばかわまつり」※と同時開催することで、千葉氏が千葉を本拠とした理由が水陸の要衝であることなどを想起させ、体感的にまちの成り立ちや意義を知ることができる取組みとする。

募集にあたっては、豊富なノウハウや経験を生かし、円滑に業務を遂行するため、プロポーザル（企画提案）方式により提案を募り、総合的な事業者の技量を適正に審査のうえで、事業者の選定を行う。

※ちばかわまつり「都川」概要

コンセプト：～歴史と今をつなぐ～

内容：和船の乗船体験 ほか

なお、企画提案にあたっては「企画提案実施要領別紙」及び「千葉開府900年記念事業推進計画案」も参照すること。

また、ちばかわまつり「都川」のイベント内容については、企画提案参加申込書の提出があった事業者にのみお伝えする。

2 委託業務

(1) 件名

令和6年度千葉開府の日記念イベント運営業務委託

(2) 委託場所

千葉市総合政策局総合政策部都市アイデンティティ推進課 他

(3) 委託内容

別紙仕様書のとおり

(4) 委託期間

契約締結日の翌日から令和6年6月28日まで

(5) 委託限度額

上限4,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

※仕様書に掲げる業務以外の自由提案事項に関しても、上記の委託限度額の範囲内で提案すること。

3 参加資格要件

プロポーザルに参加を希望する者は、以下のすべての要件を満たしていること。

(1) 共通事項

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

- ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者
- イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの
- エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの
- オ 千葉県物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）又は千葉県建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を当該業務の企画提案書の提出期限の日から審査による事業者決定日までの間に受けている者
- カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者
- キ 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者にあつては、千葉県税（延滞金を含む）を完納していないもの
- ク 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

（2）個別事項

- ア 令和4・5年度の千葉市委託入札参加者資格者名簿に登録されている者であること（共同企業体による参加の場合は、構成する団体等それぞれが当該名簿に登録されていること）。共同企業体による参加の場合、次の各号を満たしていること。
 - （ア）共同企業体を構成する各団体等が明確であり、それぞれが法人格を有すること。
 - （イ）構成員は前記（1）の条件を満たしていること。構成員間における協定書等において、事故が起きた場合などの責任の所在が明らかになっていること。
- イ 参加申込にあつては1事業者1参加申込とし、共同企業体による参加の場合、当該共同体の構築事業者は、本委託の他の共同企業体の構成事業者を兼ねていないこと。

4 参加に関する手続き

（1）スケジュール【予定】

内容	日程
① 参加申込受付開始、質問受付開始	令和6年2月20日（火）
② 質問受付期限	令和6年2月27日（火）（必着）
③ 質問への回答	令和6年2月28日（水）
④ 参加申込期限	令和6年3月1日（金）（必着）
⑤ 参加資格審査結果通知	令和6年3月4日（月）
⑥ 提案書提出期限	令和6年3月18日（月）（必着）
⑦ プレゼンテーション	令和6年3月22日（金）
⑧ 選考結果通知	令和6年3月22日（金）

（2）仕様書等の配布

千葉市ホームページに掲載する。

(3) 参加申込み

参加を希望する者は、下記により必要書類を提出すること。

ア 提出期限

令和6年3月1日（金）午後5時必着 ※厳守

イ 提出方法

直接持参又は郵送すること。（提出期限内必着）

持参の場合は、土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで。

※郵送の場合は書留とすること。なお、事故等による未着について、発注者は責任を負わない。

ウ 提出先

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1 千葉市役所高層棟6階

千葉市総合政策局総合政策部都市アイデンティティ推進課

エ 提出書類

(ア) 企画提案参加申込書（様式第1号）

(イ) 事業者概要（様式第2号）

(ウ) 同種の業務実績（様式第3号）

(エ) 共同企業体一覧（様式第4号）※共同企業体の場合

(オ) 委任状（様式第5号）※共同企業体の場合

(カ) 質問書（様式第6号）※質問がある場合

オ 参加資格確認結果通知の送付

上記により提出を受けた書類に基づき参加資格の確認を行い、令和6年3月4日（月）に参加決定の可否について、電子メール及び書面により通知する。

(4) 内容に関する質問の提出方法等

本企画提案の実施においては説明会を実施しないため、仕様書及び本実施要領の内容について、不明な点が生じた場合、下記により質問すること。

ただし、企画提案に直接関係のないものについては、質問を受け付けない。

ア 受付期間

令和6年2月20日（火）から令和6年2月27日（火）午後3時まで

イ 提出方法

下記アドレス宛てに電子メールで送信することとし、持参、郵送、電話での質問は受け付けない。件名は以下のとおり設定すること。

・提出先：kaifu900th@city.chiba.lg.jp

・件名：「令和6年度千葉開府の日記念イベント運營業務委託企画提案に関する質問（提出事業者名称）」

ウ 提出書類

質問書（様式第6号）

エ 質問に対する回答

令和6年2月28日（水）に千葉市ホームページにて公開する。

なお、回答内容は本実施要領及び仕様書の追加又は修正とみなす。

(5) 企画提案書等の提出

参加決定可の通知を受けた者は、下記により企画提案書、見積書（様式第7号）及び見積内訳書を提出すること。

ア 提出期限

令和6年3月18日（月）午後5時必着 ※厳守

イ 提出方法

直接持参又は郵送すること。（提出期限内必着）

持参の場合は、土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで。

※郵送の場合は書留とすること。なお、事故等による未着について、発注者は責任を負わない。

ウ 提出先

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1 千葉市役所高層棟6階
千葉市総合政策局総合政策部都市アイデンティティ推進課

エ 提出書類

- ・令和6年度千葉開府の日記念イベント運営業務委託企画提案書
- ・見積書（様式第7号）
- ・見積内訳書

オ 企画提案書の内容

仕様書に記載の内容に沿った提案を行うこと。提案には本要領5-(2)-イに記載する選考基準における評価の着眼点に対して、具体的かつ詳細な説明が含まれていること。

- (ア) 基本方針
- (イ) 実施体制
- (ウ) 企画提案
- (エ) 業務実績

カ 企画提案書提出にあたっての留意事項

- (ア) 提出部数は、6部（正本1部、副本5部）とすること。
- (イ) 構成は、表紙、目次、提案内容（本文）、裏表紙とする。
正本のみ、商号又は名称及び代表者名を記載して押印すること。
副本は、企画提案書の内容から、提案者の名称が判明・特定できないよう、必要な処置を講ずること。
- (ウ) 表紙には下記の項目を掲載すること。
 - ①宛名 千葉市総合政策局総合政策部都市アイデンティティ推進課
 - ②タイトル 令和6年度千葉開府の日記念イベント運営業務委託
 - ③提出年月日
- (エ) 提案内容（本文）は、A4版（横書き）とする。
- (オ) 本企画提案はあくまでも委託業者選定の審査材料となるものであり、実際の業務遂行にあたっては発注者と協議して決定することとなるので留意すること。

キ 見積書等提出にあたっての留意事項

- (ア) 提出部数は、見積書（様式第7号）、内訳書を併せて1部とすること。
- (イ) 内訳書はできるだけ詳細に分類して記載すること。
- (ウ) 仕様書に記載の業務を実施するために必要な経費を算出すること。

ク 企画提案書等提出後の追加、変更、差替え、再提出は一切認めない。

5 委託業者の選考

(1) ヒアリングの開催

企画提案書提出者に対し、以下のとおりオンラインでヒアリングを行う。ヒアリングの方法等は選考委員会で決定する。なお、ヒアリングにおいては、別途要綱に基づき設置している令和6年度千葉開府の日記念イベント運営業務委託プロポーザル選考委員会（以下、「選考委員会」という。）の委員が審査し、選考を行う。

- ア 日 時 令和6年3月22日（金） ※詳細は別途通知する。
- イ 会 場 オンラインで実施 ※詳細は別途通知する。

ウ 出席人数 各事業者2人までとする。コンサルタント等、事業担当者ではない者の出席は認めない。

エ 時間 1事業者あたり25分程度を予定
(プレゼンテーション10分、質疑応答15分)

オ 留意事項

(ア) オンラインでのヒアリングは、Zoomを使用する。

(イ) ヒアリング当日の追加資料の配布は認めない。共有できるものは企画提案書の画面共有のみとする。なお、企画提案書は事前に委員に配付し、ヒアリング当日も持参する。

(ウ) 千葉県情報公開条例第7条第1項第5号の規定に基づき、非公開で行う。

(2) 選考方法及び選考基準

ア 選考方法

企画提案内容の各項目について内容を審査し、選考委員会の出席委員による採点により最高合計点数を獲得した提案者を第1位として選考する。なお、最高合計点数を獲得した提案者が複数で同点の場合は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

また、提案者が一者のみの場合も、審査を行い、出席委員による採点の平均点数が60点以上の場合、受注候補者とする。

イ 選考基準

選考にかかる評価項目は以下のとおりとする。

	選考基準	配点
1	趣旨理解	10
(1)	委託業務の目的、趣旨について良く理解し、企画提案内容に反映しているか。	10
2	実施体制	10
(1)	業務の設計、実施体制は具体的に示されているか。	5
(2)	本業務に適した人材、業務遂行が可能なスケジュールが確保されているか。	5
3	企画提案	75
(1)	「千葉開府900年記念事業推進計画(素案)」の基本理念・基本方針に則した企画提案であるか。	15
(2)	子どもや若者を中心に集客が期待でき、学生等が運営に関わる工夫がされた企画提案であるか。	15
(3)	本イベントの魅力や価値を高め、効果的な独自企画が提案されているか。	15
(4)	周辺環境に配慮した安全対策、環境負荷の低減など、持続可能性に配慮した取り組みへの対策が提案されているか。	15
(5)	効果的な事業周知の実施・広報宣伝の提案がされているか。	15
4	業務実績	5
(1)	イベントの企画・運営等、同種・類似業務の実績があるか。	5
	合計	100

(3) 提案の無効に関する事項（不適格事項）

次のいずれかに該当する場合は、無効又は失格とする。

ア 見積額が、本要領2-(5)に記載する委託限度額を超過した場合

イ 提出期限を過ぎて企画提案書等が提出された場合

ウ 提出書類に虚偽の記載があった場合

- エ 提出書類に重要な誤脱があった場合
- オ 会社更生法等の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められる状態になった場合
- カ 審査の公平を害する行為があった場合
- キ その他、企画提案にあたり著しく信義に反する行為等があった場合

(4) 選考結果の通知

選考結果については、ヒアリング後、採用、不採用にかかわらず提案者全員に速やかに電子メールにより通知する。また、第1位の提案者については企業名・点数を、第1位の提案者以外の参加者については点数のみを、令和6年3月下旬を目途に千葉市ホームページに掲載するものとする。掲載予定日については、決定次第、参加申込受付者宛て連絡する。

なお、選考結果に関する異議申立ては一切認めない。

6 契約方法

- (1) 第1位の提案者の決定後は、詳細な業務の内容及び契約条件について協議・合意した後に、提案者より改めて見積書を徴し、予算の範囲内で随意契約により契約を締結するものとする。
- (2) なお、前項の交渉が不成立の場合には、市は順次、次点以下の提案者と交渉を行い、予算の範囲内で随意契約により契約締結するものとする。
- (3) 第1位の提案者が事前に定めた最低評価基準点を下回る場合は、随意契約の対象としない。
- (4) 契約相手方は、この契約と同時に契約金額の100分の10以上の金額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第29条に該当する場合は、免除とする。
- (5) 本委託に係る令和6年度予算が議会の議決を得られない場合は、契約手続きを中止する。

7 その他留意事項

- (1) 企画提案書の作成、提出及びヒアリングに要する費用及び交通費は提案者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書等、書類一式は返却しない。
- (3) 採択された企画提案書の著作権は、千葉市に帰属するものとする。
- (4) 提出書類や選考結果（不採用となった事業者の名称、審査結果を含む）は、第三者から公文書開示請求があった場合、千葉市情報公開条例（平成12年4月3日条例第52号）の規定に基づき、公にすることにより、当該事業者又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除き、開示の対象とする。
ただし、企画提案書選考期間中は、同条例第7条第1項第6号の規定に基づき、開示の対象としない。
- (5) 本企画提案に関連し知り得た情報は、市の承諾を得ることなく、第三者に漏らしてはならない。
- (6) 参加申込み後に参加を辞退する場合は、別紙「企画提案辞退届」を提出すること。

8 委託料の支払

完了払いとし、発注者は請求書を受領した日から30日以内に委託料を支払うこと。

9 問合せ先

千葉市総合政策局総合政策部都市アイデンティティ推進課
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1 千葉市役所高層棟6階
電話 043(245)5660 Eメール identitysuishin.POC@city.chiba.lg.jp